



平成 26 年 5 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社アークス
代表者名 代表取締役社長 横山 清
(コード：9948 東証第一部、札幌)
問合せ先 取締役常務執行役員
管理部門・コーポレート部門管掌
古川 公一
(TEL. 011-530-1000)

会 社 名 株式会社ベルグループ
代表者名 代表取締役社長 遠藤 須美夫
問合せ先 株式会社ベルプラス
取締役管理部長兼社長室長
菊池 甚成
(TEL. 019-614-0305)

株式会社アークスと株式会社ベルグループの株式交換による 経営統合に関するお知らせ

株式会社アークス（以下、「アークス」といいます。）と株式会社ベルグループ（以下、「ベルグループ」といいます。）は、アークスを株式交換完全親会社、ベルグループを株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）による経営統合（以下、「本経営統合」といいます。）を行うことについて、平成 26 年 3 月 28 日にアークスとベルグループの間で締結された基本合意書（以下、「本基本合意書」といいます。）に基づき協議を行ってまいりましたが、本日開催の両社取締役会において株式交換契約書（以下、「本株式交換契約書」といいます。）の締結を承認いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

本株式交換は、平成 26 年 5 月 30 日に開催が予定されるベルグループの定時株主総会における承認を得た上で行われる予定です。また、本株式交換は、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、アークスの株主総会における承認を受けないで行われる予定です。

記

1. 本経営統合の目的

食品スーパーマーケット業界におきましては、人口動態やライフスタイルの変化に加え、物価の上昇傾向や本年 4 月に実施された消費増税など、業界を取り巻く環境が大きく変化しております。このような事業環境のもとで、ますます厳しさを増すと予想される同業社や異業種との競争の中、「顧客第一主義」を徹底しお客様より多大なご支持をいただくためには、競合他社以上に「価値ある商品・サービスを低価格で提供する」ことが重要であり、地域に根差した企業であり続けると同時に、グループの営業基盤を拡大し、経営資源を最大限有効に活用していくことが重要と考えております。

アークスグループは、平成 14 年 11 月の発足以来、地域のライフライン企業として価値ある商

品・サービスを低価格で提供し豊かな暮らしに貢献すべく、北海道内において食品スーパーマーケットを中心に事業を展開してまいりました。また、グループ運営の基本方針として「八ヶ岳連峰経営」を掲げ、地域を代表する様々な企業の集合体として子会社各社に適切な範囲で権限を委譲しつつ、共通の理念の下グループの一体的運営を図りながら、グループ全体の事業価値の向上に取り組んでまいりました。

平成 23 年 10 月 21 日には、北東北エリアを代表する食品スーパーマーケットである株式会社ユニバース（以下、「ユニバース」といいます。）との経営統合、平成 24 年 9 月 1 日には、岩手県を中心に食品スーパーマーケットを展開する株式会社ジョイス（以下、「ジョイス」といいます。）との経営統合を行い、東日本を視野に入れた流通企業グループの形成を進めてまいりました。

一方、ベルグループは、昭和 45 年 11 月 10 日に設立された協同組合ベルマート商品センター（現・協同組合ベルセンター）をその母体とし、現在は、岩手県を中心に食品スーパーマーケット事業を展開する株式会社ベルプラス（以下、「ベルプラス」といいます。）の純粋持株会社であります。ベルグループの事業子会社であるベルプラスは、岩手県及び宮城県において、ディスカунティング・タイプのビッグハウス業態を中心に 25 店舗を展開し、アークグループも加盟している株式会社シジシージャパンの東北地区本部である株式会社東北シジシーの加盟中核企業の一つであります。

本経営統合は、北海道及び北東北を中心に食品スーパーマーケット事業を展開するアークグループと、岩手県及び宮城県で食品スーパーマーケット事業を展開するベルグループが、対等の精神に基づき、両社グループの経営資源と経営手法を融合し、一層の競争力強化を図るとともに、アークグループの東北エリアにおける営業体制を強化することを目的としております。また、本経営統合により、アークスの連結子会社であるユニバース及びジョイスと併せ、アークグループの東北エリアにおける売上規模は 2,000 億円が視野に入り、運営体制が強化されるのと同時に、本経営統合は、アークグループの東日本における展開エリア拡大に向けての基盤固めの意味も有しております。

なお、本経営統合の一環として、経営効率の向上を図ることを目的に、ベルグループとベルプラスは本経営統合までにベルプラスを存続会社、ベルグループを消滅会社とする吸収合併を行うことを予定しております。さらに、本経営統合後において北東北以南の東北地域におけるドミナント形成を効率的かつ積極的に推進することを目的に、アークグループ内において、ベルプラス及びジョイスを合併の上、経営の一体化を図ることを予定しております。

2. 本経営統合の要旨

(1) 本経営統合の日程

本基本合意書締結の取締役会決議（両社）	平成 26 年 3 月 28 日
本基本合意書締結（両社間）	平成 26 年 3 月 28 日
本株式交換契約書締結の取締役会決議（両社）	平成 26 年 5 月 14 日
本株式交換契約書締結（両社間）	平成 26 年 5 月 14 日
本株式交換承認株主総会（ベルグループ）	平成 26 年 5 月 30 日（予定）
本株式交換の効力発生日	平成 26 年 9 月 1 日（予定）

（注 1） 本株式交換は、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、

本株式交換契約についてアークスの株主総会における承認を受けないで行われる予定です。

(注2) 本経営統合の手の続の進行上の必要性その他の理由により必要な場合には、アークス及びベルグループは協議し合意の上、上記日程を変更する場合があります。

(注3) ベルグループは、本株式交換の効力発生日までに、ベルプラスを存続会社、ベルグループを消滅会社とする吸収合併を行う予定です。

(2) 本経営統合の方式

本経営統合は、アークスを株式交換完全親会社、ベルグループを株式交換完全子会社とする株式交換により行うことを予定しております。本株式交換は、アークスについては会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、本株式交換契約についてアークスの株主総会における承認を受けないで行われる予定です。また、ベルグループについては、平成26年5月30日に開催予定の定時株主総会において、本株式交換の承認を受けた上で行う予定です。

(3) 本株式交換による割当ての内容

会社名	株式会社アークス (株式交換完全親会社)	株式会社ベルグループ (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	37.0
株式交換により交付する株式数	普通株式：2,870,830株(予定)	

(注1) 株式の割当比率

ベルグループの普通株式1株に対してアークスの普通株式37.0株を割当て交付いたします。

(注2) 本株式交換により交付する株式数

アークスは、本株式交換によりアークスがベルグループの発行済株式の全部を取得する時点の直前時(以下、「基準時」といいます。)におけるベルグループの株主の皆様に対し、ベルグループの株式に代わり、その有するベルグループの普通株式の数の合計に37.0を乗じて得た数のアークスの普通株式を交付する予定です。また、アークスは、本株式交換により交付する株式に、アークスが保有する自己株式の一部を充当する予定ですが、現時点では充当する自己株式数は未定であります。残数については、新たに普通株式を発行することにより対応する予定であります。

ベルグループは本株式交換の効力発生日までに、100%子会社であるベルプラスを存続会社、ベルグループを消滅会社とする吸収合併を行うことを予定しております。本日時点でのベルプラス及びベルグループの発行済株式数はそれぞれ20,000株と88,400株ありますが、当該合併に際し、ベルプラスは1株を4.42株に分割する株式分割を行ったうえで、ベルグループとの合併は合併比率1:1にて実施することを予定しております。ベルプラスはベルグループの普通株式10,810株を保有しており、その保有分は当該合併後において自己株式となることを見込まれていることから、上記記載の株式交換により交付する株式数(予定)は、ベルグループの発行済株式数である88,400株から自己株式となることを見込まれる10,810株を控除した77,590株にて計算しております。

なお、ベルグループは、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、基準時までには保有することとなるすべての自己株式（本株式交換に関して行使される反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによってベルグループが取得する自己株式を含みます。）を消却する予定です。

また、本株式交換により交付する株式数は、ベルグループによる自己株式の取得・消却等の理由により変動する可能性があります。

(注3) 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、アークスの単元未満株式（100株未満の株式）を保有することとなるベルグループの株主の皆様におかれましては、株式数に応じて本株式交換の効力発生日以降の日を基準日とするアークスの配当金を受領することになりますが、東京証券取引所及び札幌証券取引所においてその保有する単元未満株式を売却することはできません。アークスの単元未満株式を保有することになる株主の皆様につきましては、本株式交換の効力発生日以降、アークスの株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。

①単元未満株式の買取制度（100株未満株式の売却）

会社法第192条第1項の規定に基づき、アークスの単元未満株式を保有する株主の皆様が、アークスに対してその保有する単元未満株式の買取りを請求することができる制度です。

②単元未満株式の買増制度（100株への買増し）

会社法第194条第1項及びアークスの定款の定めに基づき、アークスの単元未満株式を保有する株主の皆様が、アークスに対してその保有する単元未満株式とあわせて1単元となる数の単元未満株式の買増しを請求できる制度です。

(注4) 一株に満たない端数の処理

本株式交換に伴い、アークスの普通株式1株に満たない端数の割当てを受けることとなるベルグループの株主の皆様に対しましては、会社法第234条に従い、1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

(4) 株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

ベルグループは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していないため、該当事項はありません。

(5) 役員派遣

アークス、ベルグループ、ベルプラス及びジョイスは、本株式交換の効力発生を条件に、以下のとおり相互に役員派遣（就任は本株式交換の効力発生日付）を行うことを合意しております。なお、現職は本株式交換の効力発生後も継続する予定です。

① ベルグループ及びベルプラス

代表取締役副会長	横山 清	(現アークス代表取締役社長)
		(現ジョイス代表取締役会長)
取締役	小苺米 秀樹	(現アークス取締役執行役員)
		(現ジョイス代表取締役兼社長執行役員)

② アークス 取締役執行役員 遠藤 須美夫 (現ベルグループ代表取締役社長)
(現ベルプラス代表取締役会長)

③ ジョイス 取締役 遠藤 須美夫 (現ベルグループ代表取締役社長)
(現ベルプラス代表取締役会長)
取締役 澤田 司 (現ベルグループ取締役)
(現ベルプラス代表取締役社長)

(注) 現職はアークス、ジョイス、ベルグループ、ベルプラスの役職のみ記載しております。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

アークスとベルグループは、平成26年3月28日に本基本合意書を締結して以降、株式交換比率について、その公正性・妥当性を確保するため、それぞれ個別に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、両社は、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、慎重に検討し、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ本日開催された取締役会において、本株式交換契約書の締結を承認いたしました。

なお、本株式交換の効力発生日の前日までの間においてアークスまたはベルグループの財産状態若しくは経営状態に重大な変動が生じた場合、本経営統合の実行に重大な支障となる事態が発生し又は判明した場合その他本経営統合の目的の達成が困難となった場合には、アークス及びベルグループは、協議し合意の上、この株式交換比率を変更することがあります。

(2) 算定に関する事項

① 算定機関の名称並びに上場会社との関係

アークスはデロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー株式会社（以下、「デロイト トーマツ」といいます。）を、ベルグループは辻・本郷ビジネスコンサルティング株式会社（以下、「辻・本郷」といいます。）を、本株式交換の株式交換比率に関する第三者算定機関として選定いたしました。

なお、アークスの第三者算定機関であるデロイト トーマツ及びベルグループの第三者算定機関である辻・本郷は、いずれもアークス及びベルグループから独立した算定機関であ

り、アークス及びベルグループの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

② 算定の概要

デロイト トーマツは、アークスについては、金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法(平成 26 年 5 月 13 日を基準日として、東京証券取引所市場第一部における基準日終値、基準日までの直近 1 ヶ月間、直近 3 ヶ月間及び直近 6 ヶ月間の各取引日における終値単純平均値)を採用し、ベルグループについては、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を採用して算定を行いました。加えて、両社の将来の事業活動の状況を算定に反映する目的から、ディスカунテッド・キャッシュフロー法(以下、「DCF法」といいます。)による算定を行いました。なお、DCF法による算定において、デロイト トーマツが前提とした両社の財務予測には、大幅な増減益を見込んでいる事業年度はありません。

デロイト トーマツが各評価手法に基づき算出した株式交換比率(ベルグループの普通株式 1 株に対して交付するアークスの普通株式の割当株数)は以下の通りです。

採用手法		株式交換比率の 算定レンジ
アークス	ベルグループ	
市場株価法	類似会社比較法	30.3 ～ 49.0
DCF法	DCF法	21.5 ～ 32.8

デロイト トーマツは、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報、ヒアリングにより聴取した情報、一般に公開された情報等を使用し、使用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであること、かつ、株式交換比率の算定に重大な影響を与える可能性がある事実でデロイト トーマツに対して未開示の事実はないことを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、デロイト トーマツは、両社とその子会社・関連会社の資産又は負債(簿外資産及び負債、その他偶発債務を含みます。)について個別の資産及び負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。デロイト トーマツによる株式交換比率の算定は、両社の財務予測について、両社により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に検討または作成されたことを前提としております。

辻・本郷は、アークスについては、金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法(平成 26 年 5 月 13 日を基準日として、東京証券取引所市場第一部における基準日終値、基準日から遡る 1 カ月間、3 カ月間、6 カ月間の各期間の終値平均値)を採用して算定を行いました。また、ベルグループについては、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の算定が可能であることから類似会社比較法を採用して算定を行いました。加えて、両社の将来の事業活動の状況を算定に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー法(以下、「DCF法」といいます。)を採用して算定を行いました。なお、辻・本郷がDCF法的前提とした両社の財務予測には、

大幅な増減益を見込んでいる事業年度はありません。

辻・本郷が各評価手法に基づき算出した株式交換比率（ベルグループの普通株式1株に対して交付するアークスの普通株式の割当株数）は以下の通りです。

採用手法		株式交換比率の 算定レンジ
アークス	ベルグループ	
市場株価法	類似会社比較法	52.30 ～ 69.48
DCF法	DCF法	36.79 ～ 49.36

辻・本郷は、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであること、かつ、株式交換比率の算定に重大な影響を与える可能性がある事実で辻・本郷に対して未開示の事実はないことを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、辻・本郷は、両社とその子会社・関連会社の資産又は負債（簿外資産及び負債、その他偶発債務を含みます。）について、個別の資産及び負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて、両社の財務予測については、両社の経営陣により現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されていることを前提としております。

(3) 公正性を担保するための措置

本株式交換に際して、公正性を担保することを目的として、アークス及びベルグループはそれぞれ個別に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、アークスは第三者算定機関であるデロイト トーマツに、ベルグループは第三者算定機関である辻・本郷に、それぞれ本株式交換に関する株式交換比率の算定を依頼いたしました。

また、アークスは、外部専門家として岩田合同法律事務所及びデロイト トーマツを起用し、デューディリジェンスを実施しております。ベルグループは、辻・本郷によるデューディリジェンスを実施し、伊藤見富法律事務所を起用して法的な観点から諸手続き及び対応等について助言を受けております。

なお、アークス及びベルグループは、上記第三者算定機関より、合意された株式交換比率がそれぞれの株主の皆様にとって財務的見地より妥当である旨の意見書（いわゆるフェアネス・オピニオン）は取得しておりません。

アークス及びベルグループは、第三者算定機関による算定結果及び外部専門家によるデューディリジェンスの結果を踏まえ、両社で協議・交渉を行ってまいりました。本日の両社の取締役会において、本株式交換に関する株式交換比率は両社の株主の皆様にとり妥当なものであると判断し、上記2.(3)「本株式交換による割当ての内容」に記載の株式交換比率により本株式交換を行うことを合意いたしました。

(4) 利益相反を回避するための措置

本株式交換を行うことを決議したアークスの取締役会及びベルグループの取締役会のい

ずれにおきまして、本株式交換の相手方の役員または従業員を兼務する者がなく、本株式交換にあたって利益相反関係は生じないことから、特段の措置は講じておりません。

4. 本経営統合当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社		
(1) 名称	株式会社アークス	株式会社ベルグループ		
(2) 所在地	札幌市中央区南十三条西十一丁目2番32号	岩手県盛岡市羽場10地割100番地3		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 三浦 紘一 代表取締役副会長 福原 朋治 代表取締役社長 横山 清	代表取締役社長 遠藤 須美夫		
(4) 事業内容	スーパーマーケット事業等を行う国内外の会社の株式または持分を取得、所有することにより当該会社の事業活動を支配、管理する純粋持株会社	子会社等の経営全般に関する管理業務		
(5) 資本金	20,000百万円	370百万円		
(6) 設立年月日	昭和36年10月28日	平成15年12月3日		
(7) 発行済株式数	55,591,438株 (平成26年2月28日現在)	88,400株 (平成26年3月31日現在)		
(8) 決算期	2月末日	3月末日		
(9) 従業員数	4,214人(連結) (平成26年2月28日現在)	547人(ベルグループとベルプラスの単純合算) (平成26年3月31日現在)		
(10) 主要取引先	三菱食品(株)、(株)シジシージャパン、(株)日本アクセス(連結)	(株)東北シジシー、三菱食品(株)、(株)日本アクセス(ベルプラス)		
(11) 主要取引銀行	(株)北海道銀行、(株)北洋銀行、(株)みずほ銀行(連結)	(株)岩手銀行、(株)北日本銀行、(株)七十七銀行(ベルプラス)		
(12) 大株主及び持株比率	横山 清 5.44% (有)丸治 5.28% (株)北海道銀行 4.55% 三浦 紘一 2.97% 日本トラスティ・サービス信託 2.85% 銀行(株)(信託口) (平成26年2月28日現在)	協同組合ベルセンター 35.5% 遠藤 須美夫 12.4% (株)ベルプラス 12.2% (株)花北開発 9.4% (株)青山 8.5% (平成26年3月31日現在)		
(13) 当事会社間の関係	<table border="1"> <tr> <td>資本関係</td> <td>アークスの連結子会社であるジョイスは、ベルグループの筆頭株主である協同組合ベルセンターに対して25.6%を出資しております。</td> </tr> </table>		資本関係	アークスの連結子会社であるジョイスは、ベルグループの筆頭株主である協同組合ベルセンターに対して25.6%を出資しております。
資本関係	アークスの連結子会社であるジョイスは、ベルグループの筆頭株主である協同組合ベルセンターに対して25.6%を出資しております。			

	す。 アークスの連結子会社であるユニバース及びジョイスは、ベルプラスが 30.0%を出資する株式会社東北シジシーに対してそれぞれ 8.0%及び 2.0%を出資しております。 アークスの連結子会社である株式会社ラルズは、ベルプラスが 18.8%を出資する株式会社ビッグハウスに対して 4.2%を出資しております。
人 的 関 係	アークスの連結子会社であるジョイスの代表取締役及び執行役員 の 2 名がそれぞれベルグループの筆頭株主である協同組合ベルセ ンターの理事及び監事を兼務しております。
取 引 関 係	アークスとベルグループとの間には、記載すべき取引関係はあり ません。ジョイスは出資先である協同組合ベルセンターより教育 助成金を受けております。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はございません。

(14) 最近 3 年間の財政状態及び経営成績

株式会社アークス (連結)

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

決算期	平成 24 年 2 月期	平成 25 年 2 月期	平成 26 年 2 月期
純 資 産	93,320	105,779	110,019
総 資 産	156,787	174,443	177,564
1 株当たり純資産 (円)	1,802.34	1,922.34	1,999.46
売 上 高	348,198	433,992	454,391
営 業 利 益	11,192	13,464	13,435
経 常 利 益	12,080	14,513	14,688
当 期 純 利 益	13,303	8,253	6,375
1 株当たり当期純利益 (円)	296.61	154.60	115.86
1 株当たり配当金 (円)	38.00	40.00	40.00
(中 間 配 当 金)	(19.00)	(19.00)	(20.00)

株式会社ベルグループと株式会社ベルプラスとの単純合算

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

決算期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
純 資 産	9,827	10,419	10,914
総 資 産	13,824	15,856	16,016
1 株当たり純資産 (円)	111,169	117,870	123,470
売 上 高	41,212	40,040	40,632
営 業 利 益	829	1,640	919
経 常 利 益	881	1,744	981

当 期 純 利 益	330	1,096	555
1 株当たり当期純利益 (円)	3,734	12,404	6,283

(注1) アークスの平成26年2月期の数値は、平成26年4月11日に公表しております平成26年2月期決算短信に基づくものです。決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続きは終了していません。

(注2) ベルグループは連結決算を行っていないため、同社とベルプラスの単純合算数値を記載しております。

(注3) 本株式交換の効力発生日までにベルプラスを存続会社、ベルグループを消滅会社とする吸収合併を行うことを予定しております。本日時点でのベルプラス及びベルグループの発行済株式数はそれぞれ20,000株と88,400株ありますが、当該合併に際し、ベルプラスは1株を4.42株に分割する株式分割を行ったうえで、ベルグループとの合併は合併比率1:1にて実施することを予定しております。そのため、ベルグループとベルプラスの単純合算における1株当たりの純資産及び当期純利益は、単純合算した純資産及び当期純利益を88,400株で除して計算しております。

株式会社ベルグループ (単体)

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

決算期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
純 資 産	3,248	3,654	3,618
総 資 産	3,253	3,656	3,621
1 株当たり純資産 (円)	36,750	41,338	40,936
売 上 高	80	460	10
営 業 利 益	74	454	4
経 常 利 益	74	454	16
当 期 純 利 益	70	449	14
1 株当たり当期純利益 (円)	791	5,087	168
1 株当たり配当金 (円) (中 間 配 当 金)	500 (0)	570 (0)	500 (0)

5. 本株式交換後の状況

	株式交換完全親会社
(1) 名 称	株式会社アークス
(2) 所 在 地	札幌市中央区南十三条西十一丁目2番32号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 三浦 紘一 代表取締役副会長 福原 朋治 代表取締役社長 横山 清
(4) 事 業 内 容	スーパーマーケット事業等を行う国内外の会社の株式または持分を取得、所有することにより当該会社の事業活動を支配、管理する純粋持株会社

(5) 資本金	20,000 百万円
(6) 決算期	2 月末日
(7) 純資産	現時点では確定していません。
(8) 総資産	現時点では確定していません。

6. 会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号）における「取得」に該当し、アークスを取得企業とするパーチェス法を適用する予定です。

なお、本株式交換に伴いアークスの連結財務諸表上、のれん（または負ののれん）が発生する見込みですが、のれん（または負ののれん）の金額は現時点では未定であります。

7. 今後の見通し

本株式交換によるアークス連結業績に与える影響につきましては、現時点では未定であります。本株式交換後の業績見通し等については、明らかになり次第お知らせいたします。

以上

(参考) アークス当期連結業績予想（平成 26 年 4 月 11 日公表分）及び前期連結業績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
直近業績予想 (平成 27 年 2 月期)	457,500 百万円	13,800 百万円	15,000 百万円	7,500 百万円
前期実績 (平成 26 年 2 月期)	454,391 百万円	13,435 百万円	14,688 百万円	6,375 百万円